



4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 — 社、除外 — 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	20,371,392株	22年3月期	20,371,392株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	300,223株	22年3月期	300,133株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	20,071,237株	22年3月期1Q	20,071,357株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因により業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想につきましては、2ページの連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏の金融・財政問題等の懸念材料があるものの、各国の景気対策により最悪期を脱し、穏やかな回復傾向で推移いたしました。国内においても、設備投資や個人消費を中心とする内需拡大の兆しが見られました。

エレクトロニクス業界は、パソコンの需要回復、スマートフォンや薄型テレビの販売拡大等需要の回復が続いております。電子基板業界は、パッケージ基板を中心とする高密度電子基板の生産が好調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループは先端基板向けと各市場の需要特性に最適化した汎用基板向け薬品の開発に注力するとともに顧客への万全なサポートを行うために新部署の設置をし、販売の拡大を務めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億73百万円(前年同期比48.6%増)となりました。営業利益は2億67百万円(前年同期比420.6%増)、経常利益は2億22百万円(前年同期比164.8%増)、当期純利益は1億78百万円(前年同期比239.5%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

資産は、新事業所用の土地の取得により現金及び預金は減少いたしました。売上の増加に伴う入金増加と売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて2億85百万円増加いたしました。

負債は1億45百万円増加し、24億62百万円となりました。これは主に未払費用の増加によります。

純資産は、1億40百万円増加し85億69百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によります。

その結果、自己資本比率は77.7%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,885	1,098	1,060	716	35.67
今回発表予想(B)	7,314	1,305	1,264	852	42.48
増減額(B-A)	428	206	204	136	—
増減率(%)	6.2	18.8	19.3	19.1	—
前期実績 (平成22年3月期)	6,098	798	804	713	35.57

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期および当初計画に対して上回り堅調に推移しております。

日本国内でパッケージ基板を中心とする高密度電子基板が想定以上に活況となり、新製品を含む薬品の販売が拡大基調となっており、第2四半期連結累計期間、通期ともに当初予想を上回る見込みとなりました。

これに伴い、平成22年5月14日に公表した業績予想を平成22年7月26日に第2四半期連結累計期間、通期ともに修正の公表を行いました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響および当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,671,555	4,081,071
受取手形及び売掛金	2,057,440	1,979,655
商品及び製品	254,493	233,356
原材料及び貯蔵品	195,979	190,971
繰延税金資産	126,810	121,768
その他	46,455	47,894
貸倒引当金	△9,413	△10,215
流動資産合計	5,343,322	6,644,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,709,119	2,711,708
減価償却累計額	△1,430,059	△1,413,547
建物及び構築物（純額）	1,279,060	1,298,160
機械装置及び運搬具	1,501,230	1,504,004
減価償却累計額	△1,186,068	△1,164,365
機械装置及び運搬具（純額）	315,162	339,639
工具、器具及び備品	569,345	547,659
減価償却累計額	△416,022	△406,566
工具、器具及び備品（純額）	153,323	141,093
土地	3,313,370	1,182,290
建設仮勘定	20,271	440,673
有形固定資産合計	5,081,188	3,401,857
無形固定資産		
のれん	5,441	7,254
その他	40,949	42,902
無形固定資産合計	46,390	50,157
投資その他の資産		
投資有価証券	441,380	530,054
その他	120,660	121,165
貸倒引当金	△1,200	△1,188
投資その他の資産合計	560,840	650,031
固定資産合計	5,688,419	4,102,046
資産合計	11,031,741	10,746,550

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,673	612,499
短期借入金	480,000	480,000
未払金	213,791	227,756
未払費用	206,297	38,088
未払法人税等	133,039	126,754
賞与引当金	82,024	131,477
役員賞与引当金	4,875	—
その他	85,998	87,539
流動負債合計	1,913,698	1,704,116
固定負債		
繰延税金負債	368,790	445,276
退職給付引当金	68,784	59,694
その他	111,207	108,390
固定負債合計	548,782	613,361
負債合計	2,462,481	2,317,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,996,391	7,897,763
自己株式	△92,785	△92,740
株主資本合計	8,944,107	8,845,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,633	84,858
為替換算調整勘定	△425,480	△501,309
評価・換算差額等合計	△374,846	△416,450
純資産合計	8,569,260	8,429,072
負債純資産合計	11,031,741	10,746,550

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,193,431	1,773,301
売上原価	408,303	736,460
売上総利益	785,128	1,036,841
販売費及び一般管理費	733,705	769,112
営業利益	51,423	267,728
営業外収益		
受取利息	11,437	3,560
受取配当金	3,837	2,664
投資有価証券売却益	1,582	—
株式割当益	—	5,218
為替差益	13,157	—
その他	6,475	3,349
営業外収益合計	36,490	14,793
営業外費用		
支払利息	1,567	1,318
売上割引	916	—
投資有価証券評価損	—	1,221
為替差損	—	53,777
その他	1,347	3,529
営業外費用合計	3,832	59,846
経常利益	84,081	222,675
特別利益		
固定資産売却益	—	440
保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	—	912
特別利益合計	9,479	2,902
特別損失		
固定資産売却損	1,004	—
固定資産除却損	198	1,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,572
特別損失合計	1,202	4,266
税金等調整前四半期純利益	92,358	221,311
法人税等	39,661	42,397
少数株主損益調整前四半期純利益	—	178,913
四半期純利益	52,696	178,913

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。